

【日本農業新聞 2017年11月7日付～11月20日付の紙面から】17回目

<コメント>

7月に欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）大枠合意に続き、今度は米国を除くTPP加盟11カ国の閣僚会合で、新協定「TPP11」を大筋合意したという。これを受けて安倍晋三首相は17日の衆院選後初となる所信表明演説で「経済政策アベノミクスの新しいエンジンになる」と強調した。だが、両協定の合意には、まだ詰め切れていない項目が残っている。特に「TPP11」では、日本政府は大筋合意を優先し、農業分野の再協議を先送りした。米国のTPP復帰が見込めなくなった場合、農業分野の再協議ができるという規定を設けたというが、農産物輸出国が輸出抑制につながる見直しに依るといふ保証は無い。しかも、安倍首相が「経済成長のエンジン」と持ち上げたこれら協定の、交渉の経過や（大枠・大筋）合意に至った判断、影響評価・試算——などの情報が依然として、十分開示されていないままだ。あまりにも国民・農業者の思いとは違い過ぎる政府の対応だ。まずは国会で、交渉の成果をすべて明らかにし、日本の長期的な展望を踏まえた議論を深め、協定の是非や対策を判断すべきだ。

<概要>

### ■トランプ米大統領 貿易赤字改善を要求／首脳会談 2国間交渉意欲

【11月7日付1面】

安倍晋三首相は6日、トランプ米大統領と東京都内で会談した。焦点の貿易分野について、トランプ氏は「貿易不均衡を是正しないといけない」と述べ、対日貿易赤字の縮小を要求。日米自由貿易協定（FTA）の交渉入りこそ求めなかったものの、米国の貿易赤字縮小に向けた対応を直接迫った格好だ。日本側は麻生太郎副総理や河野太郎外相ら、米側はティラーソン国務長官やライトハイザー米通商代表部（USTR）代表らが同席した。

### ■日米FTA 懸念を表明／全中・中家会長

【11月7日付1面】

JA全中の中家徹会長は6日、東京都内の日本記者クラブで開いた会見で、日米FTAについて、「農業者の不安をあおるとか、農業を弱体化させる形では困る」と述べ、慎重な対応の必要性を強調し、懸念を示した。仮にFTA交渉となった場合も、TPPの合意内容以上の自由化は「許されないのではないか」と語った。米国を除く11カ国によるTPPについては、「当初の合意内容の見直しが必要だろう」と指摘した。

### ■TPP交渉「情報示せ」 市民団体が抗議

【11月7日付2面】

市民団体などがつくる「TPPプラスを許さない！全国共同行動」は6日、米国を除く11カ国によるTPPの閣僚会合と首脳会合を前に、東京・永田町の参院会館前で抗議行動を展開した。交渉経過や内容を公開しないまま大筋合意を目指す政府の姿勢を強く批判、「国民の不安を置き去りにしたままの合意を許さない」と声を上げた。抗議行動には市民、農業関係者ら50人が参加。「肝心なことを国民に知らせていない」などと政府を批判した。

## ■ T P P 閣僚会合に向け担当相／農業 修正なしで臨む

【11月7日付3面】

茂木敏充 T P P 担当相は6日、ベトナム・ダナンで8日から行われる T P P 閣僚会合について「修正要求は基本的にはないというスタンスで臨みたい」と述べた。日本が模索してきた農業の合意内容の修正を求めない方針を明らかにした。閣僚会合への出発前に東京都内で記者団の取材に応じた。閣僚会合は8、9の両日開く。10日には首脳会合を開き、新協定の T P P 11 の大筋合意にこぎ着けたい考え。

## ■ トランプ米大統領 市場開放圧力 鮮明に／互恵的關係は 強硬姿勢示唆／ニュース・アイ

【11月8日付3面】

米国のトランプ大統領7日、日本を離れた。3日間の滞在期間中、トランプ氏は対日貿易赤字の削減へ、日本の市場開放を要求。日本との F T A に意欲をにじませる場面もあった。日本の市場開放の実現に向けた、トランプ氏の強硬姿勢が浮き彫りになった格好だ。日本は米国に T P P 復帰を促し、日米 F T A を回避したい考えだが、先行きは不透明感が増し、なし崩し的に交渉入りで押し切られてしまう懸念も出ている。

## ■ T P P 11 担当相 ベトナムと会談／大筋合意へ 協力要請

【11月8日付3面】

茂木 T P P 担当相は7日、T P P 閣僚会合に先立ち、ベトナム・ダナンで各国との個別折衝に入った。日本と共同議長を務める開催国のベトナムの首脳や担当閣僚と相次いで会談。大筋合意に向けて、凍結項目の絞り込みへ協力を求めた。一方、日本は国内から要望が出ている乳製品など農産物の輸入枠縮小については、閣僚会合で取り上げない方針だ。国内農業分野の懸念が払拭（ふっしょく）されないまま、合意する可能性が高まっている。

## ■ 現場の不安「ない形に」／自民・調査会長と全中会長ら会談

【11月8日付3面】

J A 全中の中家会長は7日、東京・永田町で、自民党の塩谷立農林・食料戦略調査会長と会談し、米国を除く11カ国による T P P を巡り、現場に不安のない形とするよう求めた。11カ国は8日から T P P 閣僚会合を開き、10日の首脳会合での大筋合意を目指している。脱脂粉乳・バターの関税割当枠や牛肉・豚肉のセーフガード基準数量について、米国の離脱を踏まえた見直しがないまま大筋合意する可能性がある。

## ■ T P P 11 政府方針 農業は修正せず／大詰め交渉 大筋合意を優先

【11月9日付1面】

離脱した米国を除く加盟11カ国による T P P 11 の交渉で、農業分野の課題である乳製品の低関税輸入枠や牛肉の緊急輸入制限措置（セーフガード）の発動基準などを巡る日本政府の対応方針が8日、判明した。T P P 11 の大筋合意を優先し、農業分野の修正は断念。

日米のF T Aの交渉開始などにより米国のT P P復帰がないことが明確になった時点で各国と再協議する。だが、再協議の確約が取れるのかは不透明で実効性にも疑問符が付く。

## ■閣僚会合開幕 論点絞り集中議論

【11月9日付1面】

米国を除くT P P署名11カ国による閣僚会合が8日、ベトナム・ダナンで始まった。共同議長の日米は、閣僚で決着すべき論点を数項目に絞って提示。各国との個別折衝も重ね、対立が残る論点の解消へ調整を進めた。11カ国は今会合で新協定「T P P11」の大筋合意を目指しており、交渉はヤマ場に。議長国の日本は、T P P11について、米国復帰まで効力を凍結する項目を十数個に絞り込む方針。閣僚による政治判断で凍結項目を決める。

## ■T P P11 大詰め交渉 大筋合意の公算／農業議論は先送りへ

【11月10日付1面】

T P P署名11カ国は9日、ベトナム・ダナンで2日目の閣僚会議を開き、米国を除く新協定で大筋合意する公算が高まった。焦点の乳製品など日本の農産品の合意内容は修正せず、日米F T Aなどで米国復帰が見込めなくなった場合に再協議する方向で調整している。大筋合意を優先し、農業分野の議論は先送りする格好だ。再協議となった場合も、米国離脱を踏まえた水準に調整できるか輸出国との厳しい交渉が予想される。

## ■政府は再検証徹底を TPP11 解説

【11月10日付1面】

T P P11が大筋合意する公算が高まった。日本政府は、閣僚会合でT P Pの漂流を回避するため、懸案となっていた農業分野の修正を提案しなかった。T P Pの協定文では、発効から3年以内に協定の改正や修正提案の検討ができると定めている。ただ、各国が自国に都合の悪い協議に応じるかは分からない。T P P11は従前のT P Pとは別物だ。T P P11で得られるメリットとデメリットの徹底した再検証が求められる。

## ■日欧E P A 万全対策を／北海道知事ら 農相へ要請

【11月10日付2面】

政府が月内にも決める欧州連合（E U）との経済連携協定（E P A）の国内対策について、北海道の高橋はるみ知事やJ A北海道の飛田稔章会長は9日、東京・霞が関の農水省を訪れ、斎藤健農相に万全の対策を要請した。高橋知事は「北海道が影響を最も受ける」と、乳製品や小麦などに対する重点的な対策を求めた。飛田会長は「乳牛の餌作りからチーズ生産の技術向上まで、北海道産チーズの品質向上に向けて支援してほしい」と訴えた。

## ■T P P11 首脳会合見送り／大筋合意 カナダ反発

【11月11日付1面】

T P P署名11カ国はベトナム・ダナンで10日午後に予定していた首脳会合を見送った。9日夜の閣僚会合後、共同議長を務めた日本が大筋合意したと発表。首脳会合で正式に確

認する方針だったが、カナダが大筋合意に反発し、トルドー首相が、会場に現れなかった。大筋合意目前だった米国を除く 11 カ国による新協定「TPP11」は、土壇場で各国の不協和音が露呈した。今回は首脳間の確認が見送られる可能性もある。

### ■農業分野は置き去り TPP11 合意を優先 再協議に不透明感も

【11月11日付2、3面】

米国を除くTPP加盟 11 カ国による新協定（TPP11）が大筋合意目前となった。米国の離脱で先行きが不透明になっていたTPPは、将来的な米国の復帰を見込んで、11 カ国で先行発効させることで交渉を続けている。日本政府は合意を優先する一方で、農業分野は再協議に向けた足掛かりをつくったとしているものの実現するかは不明だ。当面は米国の参加を前提とした市場開放水準がそのまま適用される見通しとなった。

### ■TPP11 大筋合意を警戒／農家は…▽現場ないがしろ▽国内対策見えぬ▽「次は日米」不安

【11月11日付総合・社会面】

11 カ国によるTPPが大筋合意に向け最終調整が続く中、十分な国内議論や情報開示がないままの高水準での合意には農家から強い懸念の声が上がる。北海道標津町の酪農家は「乳量を伸ばそうと必死だが、生産意欲が減退しかねない。生産現場をないがしろにしている」。福岡県朝倉市の和牛肥育農家は「牛肉関税削減で、国産離れが定着する」。国は赤字補填（ほてん）事業の拡充を掲げるが「財源の関税収入が減る」と心配する。

### ■TPP大筋 農業分野に再協議規定／年明けの署名視野

【11月12日付1面】

米国を除くTPP署名 11 カ国は11日、ベトナム・ダナンで新協定の大筋合意を発表した。TPP合意内容のうち、20項目だけ効力を米国復帰まで凍結する。焦点だった農業分野の合意内容は見直さないが、米国復帰が見込めない場合に再協議できる新たな規定を設けた。新協定は「包括的および先進的な環太平洋連携協定」（CPTPP）。TPP11カ国のうち6カ国が国内承認手続きを完了して60日後に発効する。年明けの署名を目指す。

### ■対米FTA再交渉 農畜産物で譲歩懸念／韓国 農業団体が反対運動

【11月12日付2面】

韓国で米国とのFTAの再交渉を巡り、農業団体の反対運動が再燃している。トランプ米大統領の訪韓で、米韓FTA再交渉が早ければ来年2、3月から始まるからだ。交渉材料として農畜産物での譲歩が懸念され、農家の反発が一層高まりそうだ。韓国政府は、再交渉では農畜産物は除外する方針だ。すでに大部分を開放済みで、残っているのは工業製品や農畜産物の重要品目ばかりだが、農畜産物の追加開放の可能性が消えたわけではない。

### ■TPP11 カナダが波乱要因／合意ありきに教訓

【11月12日付3面】

米国を除くTPP加盟11カ国の閣僚会議議長を務める日本とベトナムは11日、新協定（TPP11）の閣僚合意を発表した。ただ、10日に予定していた首脳会合は、カナダの反対で取りやめとなり、首脳間での合意の確認はできなかった。「大筋合意はしていない」。カナダのシャンパーニュ国際貿易担当相は10日未明、ツイッターにこう投稿。茂木TPP担当相が9日夜の閣僚会合後、記者会見で「大筋合意の達成」を表明した直後だった。

## ■大筋合意 与野党受け止め／自民 国内対策検討急ぐ／立憲 希望 政府に説明を要求

【11月12日付3面】

TPP加盟11カ国の新協定大筋合意を受け、与党からは歓迎の声が上がり、国内対策への意欲が示された。野党は、今後の国会審議を見据え、米国とのFTA交渉への対応を含めて政府に徹底した説明を求める声が相次いだ。立憲民主党の佐々木隆博副代表は「国民に内容を示し、国会で十分な議論が不可欠だ」と強調。希望の党の玉木雄一郎共同代表も「食の安全など、日本の基準が緩められていないのか。内容をチェックする」と語った。

## ■日欧EPAで政策提案／基盤強化求める 全中

【11月14日付1面】

JA全中は、EUとのEPAの国内対策に関する政策提案を決めた。牛・豚の経営安定対策（マルキン）の補填（ほてん）率引き上げの早急な実施、国産チーズの競争力強化策、畜産酪農の生産基盤強化策などが柱。生産者の不安を払拭（ふっしょく）するとともに、産地の体質強化をさらに後押しする政策の確立を求める。今後、JAグループは政策提案を基に与党に働き掛ける方針だ。

## ■TPP11、日欧EPA 国内対策検討に本腰／自民 20日にも取りまとめ

【11月15日付3面】

自民党は14日、TPP・日EU等経済協定対策本部（森山裕本部長）の会合を開き、TPPとEUとのEPAの国内対策の本格的な検討に入った。政府は、早ければ来週中にも国内対策を盛り込んだ政策大綱を決定する見込み。これをにらみ、党は20日にも同本部を開いて対策案を取りまとめる方針だ。同本部の吉川貴盛事務総長は、農林部会をはじめ関係各部長の意見を週内に集約し、国内対策を「来週月曜日に決定したい」と述べた。

## ■「十分な情報を」 全中会長

【11月15日付3面】

TPP参加11カ国が米国を除く新協定の大筋合意を発表したことを受け、JA全中の中家会長は14日、「交渉の経過や大筋合意に至った判断について（政府に）十分な情報開示を求めたい」とコメントした。日本農業新聞の取材に応じた。また、政府・与党が予定するTPP関連政策大綱の改定に向け、中家氏は「われわれとしても想定される影響の有無について慎重に検証し、議論に考え方を反映させていきたい」とした。

## ■茂木担当相 農業再協議は「担保」

【11月15日付3面】

茂木TPP担当相は14日、大筋合意した新協定「TPP11」に盛り込まれた再協議規定について「しっかり担保すべきは担保したと自信を持っている」と語り、将来の農業分野修正を可能にするものだとの見解を示した。農業分野では、日米FTA交渉など米国復帰が見込めなくなった段階で再協議する規定を盛り込んだが、専門家や農業関係者からは、乳製品の低関税輸入枠の縮小までは確保されていないとの見方が出ている。

### ■日欧EPA対策素案 チーズ原料乳質向上／一部外麦の差益を撤廃

【11月16日付1面】

EUとのEPAを巡り、政府が検討している国内対策の素案が15日分かった。焦点の乳製品は、国産チーズの原料となる生乳の低コスト化や高品質化を進める。パスタ原料となる小麦のマークアップ（輸入差益、1キロ当たり約17円）を実質的に撤廃。輸入小麦を使う国内の製造業者が不利にならないようにするが、内麦振興財源が不足する可能性がある。来週にも正式に決定する。

### ■年内最終合意へ加速／欧州委と外、経産相 電話会談で一致

【11月16日付1面】

日欧EPA交渉について、河野太郎外相と通産担当のマルムストローム欧州委員が15日、電話会談。早期の最終合意へ交渉を加速させることで一致した。日欧は、合意を急ぐため難航する投資の紛争解決手続きの切り離しを検討している。年内に最終合意する見通しが強まっている。年内に最終合意すれば、チーズや豚肉の市場開放など、関税分野の合意内容は2019年にも発効する見通し。酪農をはじめ、日本農業への影響は避けられない。

### ■農水委 欧州GI44品目 審査／EPAに対応 相互保護

【11月17日付2面】

日欧EPAで保護することに合意した欧州の地理的表示（GI）について、農水省は16日、専門家による審査を行う。対象はスペインのかんきつ「シトリコス・バレンシアノス」など農産品44品目で、残るチーズなど乳製品は再度、専門家委員会を開いて審査する。協定の最終合意をにらみ、同省はGIの保護に向けた手続きを進める。保護されれば、国による品質保証や偽物排除の効果が期待される。

### ■WTO、途上国の公的備蓄補助金 決着先送り公算

【11月17日付2面】

世界貿易機関（WTO）の12月のブエノスアイレス閣僚会議で、議題の開発途上国の公的備蓄向け農業補助金制度を巡る作業が難航。協議は来年以降に持ち越される公算が大きい。WTO農業協定では、政府による最低支持価格の穀物の買い上げは、削減対象に分類される。だが、2013年のバリ島閣僚会議で、途上国政府が食料を貧困層に提供する際の調達に使う補助金は17年まで協定違反としない「暫定措置」が合意された経緯がある。

## ■TPP11で 政府が説明 立憲民主

【11月17日付3面】

立憲民主党は16日、内閣、外務、農林水産、経済産業の合同部会を開き、TPP関連政策大綱について政府から説明を受けた。米国抜きのTPP11について出席議員からは、米国の復帰後に合意内容の再協議をできるか実現性を問いただす意見が出たという。農産物関税などを具体的に質問する声はなかった。

## ■首脳会談 認識にずれ 米国FTA議論した／日本「言及しなかった」

【11月18日付1面】

ハガティ駐日米国大使は17日、東京都内で会見し、先週日本で行われた日米首脳会談で、日米FTAについて議論したことを明らかにした。対日貿易赤字を解消する手段の一つとして話し合ったという。日本政府は、首脳会談で日米FTAへの言及はなかったと説明しており、両者の見解の食い違いが表面化した。日本政府には、首脳会談での事実関係を含めた情報開示が改めて求められる。

## ■首相所信 農政改革推進を表明／TPP11、対欧EPAも

【11月18日付1面】

安倍首相は17日の衆参本会議で、衆院選後初の所信表明演説を行った。農政改革は「地方創生の大きな切り札だ」と訴え、農林水産業の改革を進める考えを表明。TPPについて、離脱した米国を除く加盟11カ国で新協定の早期発効を目指すと強調。7月に大枠合意したEUとのEPAと合わせ、自由貿易圏の拡大に強い意欲を示した。TPPに加えて日欧EPAは、自身の経済政策アベノミクスの「新しいエンジン」になると意義を説いた。

## ■NOSAIが作成 収入保険 試算ソフト／補填水準や支払額 他制度と簡単比較

【11月19日付1面】

農業共済(NOSAI)団体は、農業経営の新たな安全網となる収入保険制度について、農家の支払額や、受け取れる補填(ほてん)額をパソコンで試算できるソフトを作成した。過去の収入額や、想定する収入減少の割合などを入力して、類似制度とどちらが有利か比較することも可能。収入保険の加入申請の開始が来秋に控える中、農家が経営への効果を具体的に把握できるようにし、制度加入の判断に役立ててもらおう。

## ■日本市場狙うアイルランド 持続可能性が武器／EPA見据え 東京に代表団 独自認証を紹介

【11月19日付2面】

アイルランド産食品を売り込む通商代表団が来日し、東京都内でセミナーを開いた。日欧EPAが動き出す前に、早めに日本市場で名乗りを上げるのが狙い。日本が輸入する牛肉や乳製品は、米国やオーストラリアなど既存輸出国ががっちり市場を押さえている。アイルランドは、農家を含むフードチェーン全体が環境負荷軽減を行う「オリジン・グリーン(OG)」という独自認証を最大の武器にして、日本の消費者の心を捉える戦略だ。

以上